

沖縄を 前に進める 120 の政策



01

暮らしをまもる、
明日に希望が持てる
社会の実現（9）



06

これからの
沖縄の未来を
担う人材育成（10）



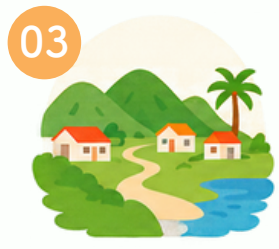
02

沖縄独自の魅力を生かした
多様な産業の発展と“人”が
輝く経済の実現（21）



07

沖縄健康長寿復興
プロジェクトの
推進（11）



03

それぞれの地域、
それぞれの島が輝く
地域振興（11）



08

県民の安心・安全
を守る（11）



04

県民にも観光客にも
優しく使いやすい
インフラ整備（13）



09

二度と沖縄を戦場にしない
平和な沖縄の維持と
基地負担の軽減（9）



05

日本一子育てに
やさしい
島づくり（17）



10

沖縄を
ひとつにつなぐ
実行力の最大化（8）

沖縄を、前に。



暮らしをまもる、明日に希望が持てる社会の実現（9）

- ・電気・ガス・ガソリン等のエネルギー価格の低減に取り組みます。
- ・重点交付金の活用と市町村との緊密な連携により、物価高に苦しむ困窮世帯や子育て・高齢者世帯へ、迅速な給付ときめ細やかな生活支援を確実に実施するとともに、所得制限等の境界で支援が途切れる「制度の壁」を解消し、本当に支援が必要な世帯に対して支援が届く仕組みを構築します。
- ・全国知事会との連携を強化し、食料品の消費税ゼロの早期実現を目指します。
- ・雇用主・従業員双方に負担のある社会保険料の引き下げを国へ強く働きかけます。
- ・中小企業への伴走支援を通じた、物価高に負けない力強い賃上げを促進します。
- ・島嶼県としての構造的不利性の克服に向けた支援を実行します。
- ・県民が日常的に消費する主食やおかず（米、肉、卵、野菜など）の食料自給率の引き上げを推進します。
- ・外部要因に左右されない『再エネ地産地消』を加速し、次世代技術の実証・実装によりエネルギー自給率を高めることで、燃料価格の変動に強い経済構造の構築、環境負荷の低減、災害に強い強靱なエネルギー自立社会をめざします。
- ・沖縄復帰特別措置法に基づく揮発油税および地方揮発油税の軽減措置の延長を求めます。



沖縄独自の魅力を生かした多様な産業の発展と “人”が輝く経済の実現 (21)

- ・ 沖縄の独自性を生かした新5K経済（観光、健康、環境、海洋、起業）の促進により、社会情勢の変化に対応できる「しなやかで強い沖縄経済」を実現します。
- ・ 経済界が進めるGW2050PROJECTSを強力に推進し、日本と世界をつなぐゲートウェイに沖縄を進化させます。
- ・ 国・県内外の民間企業と幅広く連携し、アジアの成長を沖縄に取り込むことで、沖縄への民間投資を増やし、経済規模の拡大を実現します。
- ・ 目まぐるしく変化を続ける社会情勢を捉え、時代に合った技術を活用しながら、自然・文化など沖縄の魅力を活かした沖縄全域の成長産業・成長モデルを構築します。
- ・ OISTや国(産総研等)と連携し、AIや量子などの最先端技術を基盤とした新産業の創出を図るとともに、観光・建設・農林水産業などあらゆる既存産業のAI導入(AX化)を支援します。
- ・ 県民が豊かさを実感できる観光振興のため、観光事業における産業間連携を促進し、多様な産業の育成につなげます。
- ・ 観光需要の平準化や高付加価値化のために、海外航空路線の誘致を推進し、多様なインバウンド誘客に取り組みます。
- ・ 観光消費2兆円をめざし、観光の「量」と「質」の双方の充実を図ります。
- ・ 新たな産業支援、中小企業の高付加価値化等により、一人当たり県民所得の倍増をめざします。
- ・ 新たに導入する宿泊税については、観光インフラの更なる強化等に活用するとともに、閑散期における「県民割」の恒常化など、県民への還元を図ります。
- ・ 日本とアジアの起業の聖地とするスタートアップアイランド構想を推し進めることで、沖縄の地理的特性を生かした新技術・産業の発展に加え、社会課題・地域課題解決につながる環境整備を行います。
- ・ 海洋生物や海底資源の活用および保全、海洋温度差発電等の海洋エネルギーの産業化、陸上・海面養殖の振興・マリンレジャー産業など沖縄らしい持続可能な「ブルーエコノミー」を創出します。



沖縄独自の魅力を生かした多様な産業の発展と “人”が輝く経済の実現 (21)

- ・ 大型MICE施設、潮乃森計画、サッカーJ1スタジアム等の拠点を早期整備します。
- ・ 那覇空港の機能強化・拡張、MRO（航空機整備）の高度化、産学連携による人材育成を通じ、沖縄に世界基準の空港と航空産業クラスターを創出します。
- ・ 中小企業と連携し、沖縄の未来を担う若者世代が働きたいハード・ソフト環境整備を促進することに加え、U・I・Jターン人材の獲得を含む人材マッチングプラットフォームの創設・活用促進を行います。
- ・ 県外・海外に学びに出た若者が、沖縄に帰って働きたいと思える産業振興・雇用創出を進めます。
- ・ 様々なライフステージで課題に直面しても、キャリアや所得を諦めず、やりがいといきがいを持って働き続けられる就業・評価の仕組みを、民間企業と連携して構築します。
- ・ 最新技術の導入で農林水産業のスマート化を推進し、効率化と高付加価値化を実現することに加え、後継者育成など人材確保支援を進めます。
- ・ 日台漁業取り決めの抜本的な見直しと取締強化を国に強く働きかけ、沖縄の漁業者の生活と安全を守ります。
- ・ 研究開発や成長産業への民間投資を呼び込む環境を整備するため、企業立地を促進する税制優遇措置の拡充や規制緩和等を国へ要望・交渉します。
- ・ 国、市町村や専門家と連携し、働く人々の心身の健康をまもり、初期の心のケアから悪質事案への法的対応まで事業所を包括的に支援します。



それぞれの地域、それぞれの島が輝く地域振興 (11)

- ・各地域、各島の環境・文化・経済の特徴を生かした産業を育成します。
- ・離島の基幹産業である観光業、農業、水産業、畜産業を守り、稼げる産業をめざします。
- ・国や市町村と連携し、離島の交通・物流コスト低減の継続と、航空路・航路の機材更新・高度化を促進します。
- ・国立自然史博物館（仮）を誘致し、自然環境を守る持続可能な観光地を世界に発信します。
- ・離島や北部地域での住宅不足解消に向けて、公有地の長期貸付、教員向け住宅の転用、民間活力を生かした低コスト住宅の供給などを促進します。
- ・地域と連携した空き家活用を進め、多様な家族形態に対応した居住支援の仕組みを構築します。
- ・県内における深刻な住宅地不足を解消するため、市街化調整区域の見直しなど、現在の都市構造に合わせた都市計画の改善を図ります。
- ・地域経済を支える中小企業の事業承継支援と、不測の事態に備えた倒産防止対策の強化を図ります。
- ・離島地域の地理的不利を解消するため、空港、港湾、道路、通信などのインフラ整備を進めるとともに、医療・福祉・行政サービスのDX推進、離島患者渡航費助成の拡充、エッセンシャルワーカーの定着に向けた支援、そして島ごとの個別課題への支援を実施します。
- ・首里城全体の復興を加速化し、歴史・文化を生かしたまちづくりを推進します。
- ・まちぐわー、商店街・市場の発展と賑わい創出、地域の商工会の活性化を支援します。



県民にも観光客にも優しく使いやすいインフラ整備 (13)

- ・道路渋滞の緩和および移動しやすいまちづくりのために、国・市町村と連携して自動車専用道を含む道路網の整備を着実に進めます。
- ・道路標識、道路標示、街路樹、雑草対策など、緊急点検を行い、安全安心な道路の整備を行います。
- ・主要幹線道路や通学路における電線類地中化を促進し、災害時のライフライン遮断を徹底的に防ぎます。
- ・島嶼県沖縄の経済を支える玄関口であり、県民の命を守る砦でもある空港・港湾の機能を強化し、地域の発展と災害に強い安全な暮らしを支える強靱なインフラ整備を推進します。
- ・那覇空港を世界最高水準のビジネスリゾート空港へ機能強化し、併せて離島の空港の拡充を推進することで、拡大する観光需要を確実に取り込み、沖縄全体の更なる成長を牽引します。
- ・県内における深刻な住宅地不足を解消するため、市街化調整区域の見直しなど、現在の都市構造に合わせた都市計画の改善を図ります。
- ・本島のふたつめのゲートウェイとして、北部地域の空港設置について検討を進めます。
- ・国際情勢などの影響をうけた物価高騰などの社会潮流を鑑み、積算単価の適正化を確実に実行した上で、公共事業の県内企業受注率の向上を図ります。



県民にも観光客にも優しく使いやすいインフラ整備⁽¹³⁾

沖縄移動革命

公共交通を抜本的に見直し、多様な選択肢でスムーズな移動を実現します

- ・ 北部・中部のバスターミナル構想を踏まえ、路線バス事業者と連携した、利用者にとってわかりやすく使いやすいバス路線を実現するとともに、GW2050PROJECTSを推進してBRTの実証・実装を進めます。
- ・ モノレール（ゆいレール）の3両化を加速化するとともに、延伸・環状化の検討・導入を推進します。
- ・ 南北縦断の鉄軌道について、国との協議を進め、着実に導入に向けて推進します。
- ・ いち早く自動運転技術を実証・実装し、防災機能も備えた地下道の検討を進めます。
- ・ LRTやデマンドタクシー等の市町村域内の交通について、各地域の声と交通課題を丁寧に把握し、その実現を支援します。
- ・ 高齢者の運転免許自主返納を推進するだけでなく、返納後でも日常に支障をきたさず、日々の生活を楽しむことができるよう、公共交通機関のバリアフリー化に加え、デマンドタクシーやボランティア送迎など、県民が移動に困らない地域交通ネットワークを支援します。



日本一子育てにやさしい島づくり⁽¹⁷⁾

- ・ 早い段階から妊娠・出産の知識を持ち、自分の身体の健康意識を高める「プレコンセプションケア」の教育・普及啓発を推進します。
- ・ 市町村や経済団体と連携し、不妊・不育症治療等への県独自助成の拡充検討および企業における不妊治療休暇制度の導入支援、ならびに国への保険適用範囲拡充を要請します。
- ・ 出産費用の負担軽減、および妊婦健康診査費用の完全無償化に向けた制度設計を推進します。
- ・ 産科や小児科の医師の地域偏在を解消し、地域の周産期医療・小児医療の提供体制を強化します。
- ・ 市町村と連携し、心身の負担の大きい母親を支えるための産後ケア事業の使いやすい制度を推進します。
- ・ 0～2歳児の保育料無償化を加速化、子ども医療費無償化の維持・拡充と病児保育の受入体制強化を図るとともに、小中学校の教育費・給食費の無償化を加速化します。
- ・ ひとり親家庭の保護者を対象とした就業・資格取得支援の拡充、および国に対する児童扶養手当の制度拡充（増額・所得制限緩和）を求めます。
- ・ 離島地域の地理的不利を解消するため、空港、港湾、道路、通信などのインフラ整備を進めるとともに、医療・福祉・行政サービスのDX推進、離島患者渡航費助成の拡充、エッセンシャルワーカーの定着に向けた支援、そして島ごとの個別課題への支援を実施します。
- ・ 地域で子どもが安全に過ごせる居場所の安定的・継続的な運営を支援します。
- ・ 子どもの貧困解消に資する取組に対しての企業寄附に係る全額損金算入などの税制優遇措置適応等の導入に向けた検討を進めます。



日本一子育てにやさしい島づくり⁽¹⁷⁾

- ・教育現場のDX化や部活動の外部委託等による教員の負担軽減策を推進し、学校における働き方改革を進めることで、教師が子どもたちに向きあう時間を確保します。
- ・保育現場のワークライフバランス実現に向け、処遇と配置基準の改善を推進します。働きやすい環境を整えて人材を安定的に確保することで、保育の質の向上と待機児童解消を支援します。
- ・本人や家族に自覚がないことが多いヤングケアラーを早期に発見・把握するため、教育・福祉・医療等の関係機関職員への研修を推進します。
- ・障がい児を育てるご家族を孤立させないよう、きょうだい児支援やレスパイトケアの充実、安心な移動や送迎サポートの仕組みを、市町村・医療・保育・教育・その他専門機関と連携し構築します。
- ・おきなわこどもまんなかウェルビーイングセンターと連携し、ネット依存やいじめ、厳しい家庭環境など、様々な課題に直面する子どもたちに寄り添い、心身ともに健康で自分らしく生きることができる社会づくりを実現します。
- ・市町村と連携し、SNS等を活用した児童・生徒向け相談窓口の体制強化、および関係機関との連携によるプッシュ型支援体制の構築を推進します。
- ・妊娠・出産、更年期など女性特有の健康課題に対する職場等の理解を促進し、健康上の理由による望まない離職を防ぎます。
- ・女性に偏りがちな家事・育児の負担を解消するため、男性の育児休業取得や社会全体での「共育て」の気運醸成を図ります。



これからの沖縄の未来を担う人材育成 (10)

- ・ 沖縄独自の環境を生かしたグローバル教育（海外留学および域内留学を含む）やAIなどのIT教育、文化・自然に関する教育を推進します。
- ・ しまくとぅばや組踊・空手などユネスコ無形文化遺産を含む沖縄独自の文化や芸能、工芸、スポーツの振興及び携わる人材の育成・確保を支援することで、沖縄のソフトパワーやブランド力の継続的な向上を図ります。
- ・ 小学校低学年から言語をはじめとする国際理解力を高めるためのカリキュラムの充実を図ります。
- ・ 県内におけるMBA・観光経営・先端AI・グローバル人材の育成を推進します。
- ・ 高校のない小規模離島や過疎地の子どもたちが、本島等への進学時に不安なく生活し、学べるよう、学生寮の拡充をはじめとする小中高の受け入れ体制と生活支援を総合的に強化します。
- ・ 学ぶ意欲を支える「返済不要の給付型奨学金」の拡充に加え、経済的理由で学校外教育が受けられない児童生徒を対象とした学習支援を拡充するとともに、不登校の児童生徒には教育支援センターやフリースクール等と連携した多様な学びの場の整備を推進します。
- ・ どんな世代でも新たな挑戦ができるよう、リカレント教育（学び直し）や資格取得を支援します。
- ・ 県内国公立大学への薬学部の設置により、薬剤師不足の解消と、創薬・ヘルスケア産業の活性化を目指します。
- ・ 沖縄高専、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と連携し、沖縄の地域課題の解決や産業振興を担う人材育成を加速させます。
- ・ 『沖縄空手世界大会』の国際ブランド化や『ツール・ド・おきなわ』の国際レース格上げなど、国際スポーツ大会の定着・高度化およびプロスポーツのキャンプ・大会誘致を通じ、沖縄のスポーツツーリズムとソフトパワーの向上を図ります。



沖縄健康長寿復興プロジェクトの推進 (11)

- ・食生活の改善（沖縄の伝統的な食文化の活用）、適度な運動、禁煙、適正飲酒、血圧管理などの健康づくりに関する知識を県民のライフステージに併せてわかりやすく普及・啓発し、健康づくりを促進します。
- ・市町村と連携した定期検診の受診率の向上を図り、病気の早期発見・早期治療につなげることで県民の健康を促進するとともに財政負担の低減につなげます。
- ・健康・医療にかかわる最新技術の活用、医療ビッグデータの活用等により、健康長寿の島沖縄を復活させます。
- ・人々が歩きたくなる環境を有するまちづくり・公共交通サービスの実現を推進します。
- ・福祉・医療・介護人材の所得向上とキャリアパスを支える処遇改善を強化し、人材不足の解消と、福祉・医療・介護の連携の更なる深化を図ります。
- ・西普天間地区を核とした国際医療拠点構想の実現により、高度医療体制を確立します。
- ・北部基幹病院の早期整備、中部病院等の拠点医療機関の機能強化等を進め、地域医療を担う県立病院を堅実に運営します。
- ・エッセンシャルワーカーである医師・看護師・薬剤師の安定的確保を進めます。
- ・高齢者が健康で長生きできるよう、外出しやすい制度、要介護認定率の低下、フレイル予防などに取り組みます。
- ・医療・福祉・障害福祉の各専門職が連携し、高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる支援体制を構築します。
- ・家族の介護に直面しても、仕事やキャリアを無理なく両立できるよう、レスパイトケアを含む支援制度や柔軟な就業環境を、市町村・民間企業と連携し構築します。



県民の安心・安全を守る (11)

- ・最新のシミュレーションに基づく地域防災計画の改定・避難訓練の実施に加え、インフラ（上下水道、電線地中化等）の老朽化対策や設備強化を図ることにより、大規模化・激甚化する災害へのハード・ソフト両面での対策を進めます。
- ・消防防災ヘリの導入により、離島を含む緊急搬送体制・医療体制の充実を図ります。
- ・電力系統の強化と水資源管理の体系化による「災害や渇水に強い沖縄」の構築を進めます。
- ・有事の際の住民避難計画（政府責任の明確化、避難インフラ整備、備蓄体制構築を含む）の実効性を高めるとともに、那覇空港をはじめとする民間インフラの利用にあたっては民間生活・経済活動への影響を最小化する運用を国に求めます。
- ・県民の命の源である水と土壌を守るため、PFAS等の汚染実態調査の徹底と対策強化を図ります。
- ・感染症対策について、パンデミックに備えた医療資源の動員計画と、公衆衛生体制の抜本的強化を推進します。
- ・女性や子ども、LGBTQ、在留外国人のひとびとが安心して生活を送れる社会の実現に取り組めます。
- ・経済・安全保障におけるサイバーセキュリティの重要性が増していることを踏まえ、サイバーセキュリティ人材の育成や関連機関の誘致に取り組めます。
- ・動物福祉の向上につとめ、犬猫の殺処分ゼロをめざします。
- ・あらゆるいじめ、虐待・DV、性犯罪から沖縄県民を守るためのソフト・ハード面での対策・施策を展開します。
- ・学校・市町村・警察等と連携し、「とくりゅう（匿名・流動型犯罪グループ）」や「闇バイト」、「違法ドラッグ」等の脅威から沖縄県民を守ります。



二度と沖縄を戦場にしない平和な沖縄の維持と 基地負担の軽減（9）

- ・沖縄をとりまく安全保障環境が厳しくなっている中で、一定の自衛力の確保に理解を示しつつ、沖縄の基地負担軽減にも着実に取り組みます。
- ・普天間飛行場の一刻も早い危険性除去に向けた現実的な解決策として辺野古移設を容認・移設を進めるとともに、久辺三区を含む名護市、さらには北部地域全体の振興・発展に取り組みます。
- ・主に台湾有事を念頭に南西諸島の防衛体制の強化を目的とした自衛隊の南西シフトについては、地元の理解が不可欠であり、丁寧かつ納得のいく説明を政府に求め、県民を守るために必要な対応を推進します。
- ・SACO合意で示されている嘉手納より南の米軍施設・設備返還を着実に進め、沖縄の経済発展に資する跡地利用を一刻も早く進めます。
- ・遺骨収集や不発弾処理を「戦後処理」として国の主体性と責任のもとで実施することを強く求めます。
- ・沖縄戦の記憶を風化させず、平和の尊さを未来に引き継いでいくためにも戦争史跡や慰霊碑の手すりなどの施設整備を含む適切な維持管理を行います。
- ・悲惨な戦争を経験した沖縄だからこそ担える平和発信拠点としての機能をもつ平和創造センター（仮称）を設置・誘致します。
- ・沖縄に国際会議を誘致し、将来的な国際機関の誘致につなげます。
- ・日米間で合意したルールの順守を求めるとともに、日米地位協定の運用改善・改定を政府に強く訴えていきます。



沖縄をひとつにつなぐ 実行力の最大化（8）

- ・現場の声を迅速に政策に反映させるため「やんばる知事室」、「宮古知事室」、「八重山知事室」を設置します。
- ・民間活力を生かした共創を推進するため、産学官民連携の一元的な窓口を県庁内に設置します。
- ・10年近く休眠状態にある、内閣総理大臣を除く全ての国務大臣と沖縄県知事によって構成される「沖縄政策協議会」を早期に再開し、沖縄振興と基地負担軽減を政府全体の最優先課題として訴えます。
- ・行政の効率化と県民サービス向上のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、デジタル端末の操作に不慣れな人々に対しての支援サービスの充実を図ります。
- ・EBPM（証拠に基づく政策立案）に基づき主要政策の効果を検証し、オープンデータの推進により県民へ分かりやすい政策改善を実現します。
- ・県庁組織の再生と人材確保のため、定員の適正化、定年退職者の継続雇用、自己都合退職者の復帰（アルムナイ採用）制度の整備、中途採用の促進、民間や国・市町村との人材交流、離職をくいとめる「風通しのよい組織文化」への改革を推進します。
- ・沖縄の発展のために必要な沖縄振興予算・一括交付金の大幅な増額を国へ強力に要望・交渉します。
- ・独自財源の確保のため、個人版・企業版ふるさと納税の拡充、基金運用の効率化などを進めます。